

平成18年4月期

決算短信(連結)

平成18年6月6日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 2593 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎
 問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實 TEL (03) 5371-7205
 決算取締役会開催日 平成18年6月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月期の連結業績(平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	288,077	9.2	21,066	6.9	20,527	6.8
17年4月期	263,764	10.3	19,710	12.6	19,216	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年4月期	11,685	11.8	130	91	130	31	15.9	17.8	7.1			
17年4月期	10,451	19.7	233	15	232	49	15.9	18.1	7.3			

(注) ①持分法投資損益 18年4月期 65百万円 17年4月期 22百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年4月期 89,260,527株 17年4月期 44,827,719株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年4月期	121,284	77,419	63.8	869	21			
17年4月期	109,921	69,311	63.1	1,550	52			

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年4月期 89,068,993株 17年4月期 44,702,449株
 ②平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年4月期	13,095	△4,723	△4,758	35,791				
17年4月期	13,230	△3,113	△3,236	32,077				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年4月期の連結業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	165,067	12,605	7,335			
通期	308,500	22,300	12,700			

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円59銭

2. 予想営業利益 中間期 12,781百万円、通期 22,700百万円

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社により構成されており、茶葉（リーフ）及び飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

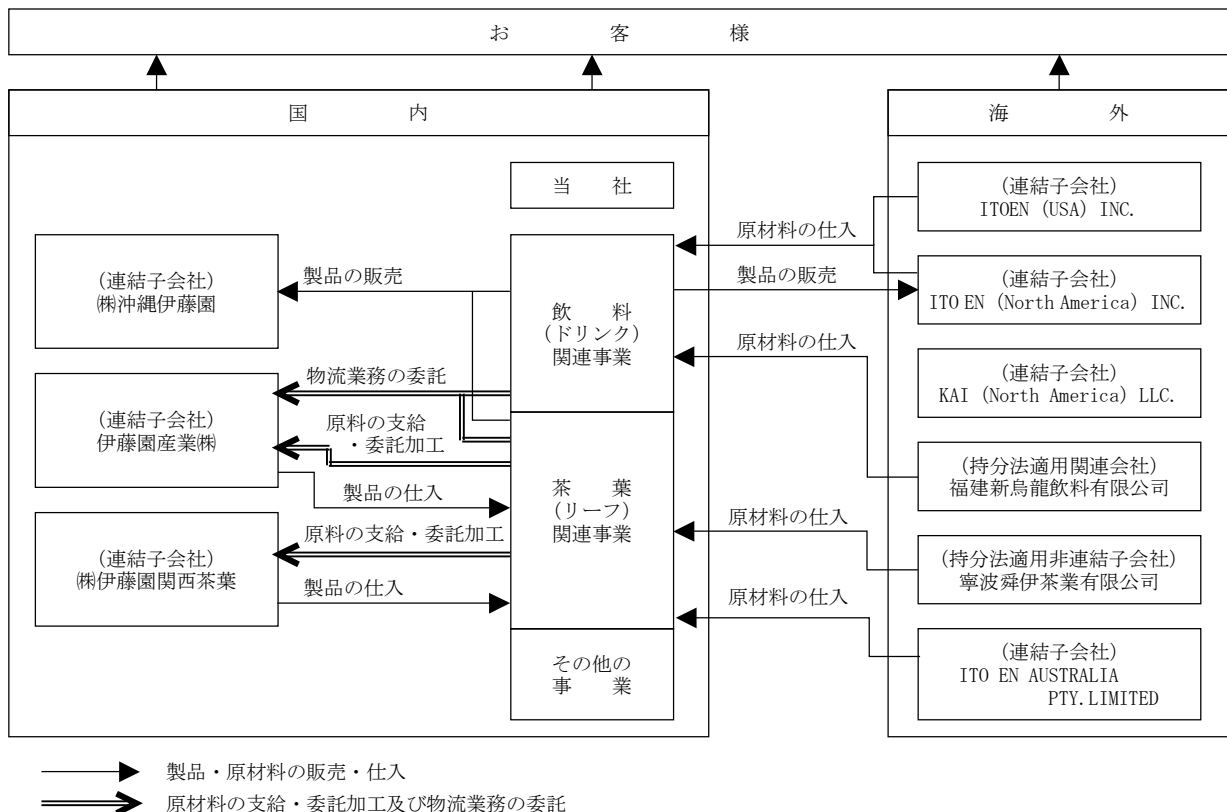
<飲料（ドリンク）関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN (USA) INC. が直接製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行い、ITO EN (North America) INC. が当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

<その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。米国におきましては、ハワイ州にて、ITOEN (USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。また、ニューヨーク州にて、ITO EN (North America) INC. がティースョップの運営を、KAI (North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の5つの製品開発の基本理念のもとに、お客様のニーズに沿った製品開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。全社員が「STILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」の声に真摯に耳を傾け、最良のサービスをご提供することが最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、株主価値の向上に努めるとともに、環境に配慮した、社会に信頼される経営に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目標として配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり22円とさせていただきます予定であります。この結果、平成18年4月期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり35円とあわせて57円となり、連結での配当性向は30.2%（中間配当金1株当たり35円を、平成18年3月1日に行った1株につき2株とする株式分割の影響を考慮し、1株当たり17円50銭にて計算）となる予定であります。

なお、内部留保につきましては、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させて頂く所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。平成9年9月1日には投資単位を1,000株から100株に引き下げるとともに、平成18年3月1日には1株につき2株とする株式分割を実施いたしました。これにより平成18年4月期末の株主数は40,816名となり、前期末と比べ17,727名増加いたしました。また、発行済株式総数は45,606,190株増加し、91,212,380株となりました。

今後の投資単位の引き下げ等に関する施策につきましては、引き続き、業績や市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しております。目標値および進捗状況は、以下の通りであります。

経営指標	平成18年4月期	平成19年4月期	
	実績	見通し	目標値
売上高	2,880億円	3,085億円	3,000億円
株主資本当期純利益率（ROE）	15.9%	15.5%	17.0%
総資産当期純利益率（ROA）	10.1%	10.1%	9.0%
1株当たり当期純利益（EPS）	130.91円	142.59円	125.00円

※1株当たり当期純利益（EPS）の目標値は、平成18年3月1日に1株につき2株とする株式分割を行ったため、従来の目標値250円から株式分割を考慮した数値に変更しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

飲料業界におきましては、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増す中、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任により一層消費者の厳しい目が向けられております。当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に組み立ててまいります。

(1) ブランドの確立

① 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がSTILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）を考え、積極的に新製品の開発、及び既存製品の改良を行っております。

新製品の開発、及び既存製品の改良には、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、お客様のニーズにお応えすべく努力しております。

② 研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、そば茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としまして、茶カテキンは少量のカフェインを含む方が体内での吸収が高まることを発見し、体内に吸収された茶カテキンは、老化や生活習慣病の原因と言われている活性酸素の消去に有効であることをヒト試験で明らかにしました。今後、茶カテキンを利用した老化や生活習慣病の防止作用のある食品（飲料）の開発を進める予定であります。

なお、緑茶の癌予防効果の研究に関しましては、米国のM. D. アンダーソン癌センターと共同で、口腔白板症患者を対象とした効果確認試験を実施中であります。

③ ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、『お〜いお茶』『充実野菜』『ジャスミン緑茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を、積極的な販売促進活動により展開しております。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味、自然のままのおいしさ」をお客様へ提供するとともに、容量、容器バリエーションの充実や、濃いめの味わいで他社との差別化を図った「お〜いお茶 濃い味」や、一番摘み国産茶葉だけを使用し、緑茶飲料発明以来極め続けてきた匠の技を結集させて作りあげた本格緑茶飲料「お〜いお茶 極匠（ごくじょう）」を発売するなど、年間を通じて様々な飲用シーンに合わせた品揃えの強化を図ってまいりました。また、平成17年5月には緑茶飲料を発明し、市場を築き上げてきた伊藤園のこだわりを更に進化させた『お〜いお茶』をリニューアル発売いたしました。「おいしさは香り」をテーマに、新製法『自然抽出・フレッシュ製法』により、より一層緑茶の自然の香りと味わいを実現しております。

この結果、『お〜いお茶』ブランドの販売数量は前年同期比13.3%増の7,581万ケースと大きく伸びました。今後も品揃えを強化し、お客様のニーズに沿った本物のおいしさを提供してまいります。

(2) 営業基盤の強化

① ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、製品、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、平成17年2月より、従来品よりも機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を導入し、お客様へより効率的かつ的確なサービスを提供しております。

② お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化をしております。また、お客様の不満を聞き、お客様に満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

(3) 総コストの削減

① 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制により、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

② 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約21%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化や後継者不足のため、茶生産農家戸数、茶園栽培面積の減少が進んでおります。そこで当社は、今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県において、茶産地育成事業を行っております。当社の茶産地担当者が直接現地に赴き、栽培管理記録書、栽培計画書を基にその地域に適した栽培指導を行うことで、生産性と環境負荷の低減を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指しております。また、茶産地育成事業により、遊休農地の活用や雇用の創出、茶生産農家の後継者育成など、茶業界や地域の活性化を図ってまいります。

(4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN(North America)INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、本物の緑茶及び緑茶飲料を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。ニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールス方式を導入し、お客様に密接した販売促進活動により確実に緑茶飲料市場の裾野を広げております。

米国での緑茶に対する認知度は年々向上しており、自然食品スーパーにおける評価の高まりが、会員制スーパー及び、全米の一般スーパーにおける取引開始及び販売量の拡大へと結びついております。

また、平成18年6月に米国のサプリメント製造販売会社Mason Distributors, Inc. の発行済株式を全株取得し、サプリメント事業に参入するほか、メイソン社の販売力を生かし、更なる緑茶市場の創造と開拓を目指します。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

	前期実績 (平成17年4月期)	当期実績 (平成18年4月期)	次期予想 (平成19年4月期)
売上高(百万円) (前期比増減率(%))	263,764 10.3	288,077 9.2	308,500 7.1
営業利益(百万円) (前期比増減率(%))	19,710 12.6	21,066 6.9	22,700 7.8
経常利益(百万円) (前期比増減率(%))	19,216 15.7	20,527 6.8	22,300 8.6
当期純利益(百万円) (前期比増減率(%))	10,451 19.7	11,685 11.8	12,700 8.7

(1) 事業全般の概況

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による石油関連製品の価格上昇や少子高齢化による社会保障制度問題及び増税論議が活発化する等、景気に対する懸念材料が見受けられたものの、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出・生産の持ち直しが進んだことに加え、雇用情勢や賃金水準の改善が個人消費を押し上げる等、着実に回復の兆しが見受けられました。

飲料業界におきましては、市場全体では成長したものの、緑茶飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料の販売競争の激化や、原油価格の高騰による資材の値上げ等、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているのか」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高2千880億7千7百万円(前期比9.2%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は210億6千6百万円(前期比6.9%増)、経常利益は205億2千7百万円(前期比6.8%増)、当期純利益につきましては116億8千5百万円(前期比11.8%増)となり、いずれも増益を達成することができました。

(2) 事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前期実績(百万円)	28,353	232,399	3,010
	当期実績(百万円)	28,680	256,225	3,171
	増減率(%)	1.2	10.3	5.3
営業利益	前期実績(百万円)	5,108	33,849	△291
	当期実績(百万円)	5,487	35,503	△127
	増減率(%)	7.4	4.9	—

<茶葉(リーフ)関連事業>

平成17年度の緑茶(荒茶)の国内生産量は、緑茶飲料市場の成長とともに飲料(ドリンク)用原料としての需要は旺盛だったものの、10万トン(前年比0.7%減)とほぼ横ばいとなりました。また、緑茶(荒茶)の輸入量も1万5千1百トン(前年比10.6%減)となりました。これは、平成16年度の緑茶(荒茶)生産量が過去の平均生産量を上回り、平成17年への繰越在庫が発生したためであります。

需要面につきましては、お客様の飲用形態が飲料(ドリンク)製品に移行しているため、小売用の茶葉(リーフ)やギフト用製品は減少傾向にあります。飲料(ドリンク)用緑茶(荒茶)の需要は緑茶飲料市場の拡大とともに引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなかで、当グループは原料の選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、お客様のニーズに沿った製品づくりを行いました。濃い味わいが特長の「ゆたかみどり品種」(鹿児島産)を100%使用

した高級茶葉の新ブランド「一番摘みの旨み」「一番摘みの香り」を発売いたしました他、従来の季節限定品茶葉（リーフ）「お〜いお茶 口切一番茶」を発売するなど、品揃えを強化いたしました。また、発売以来ご好評を頂いている飲料（ドリンク）「お〜いお茶 濃い味」のコンセプト「渋みのきいた濃いめの味わい」をインスタントで簡単に楽しめる「お〜いお茶 濃い味さらさら緑茶」の発売や、春夏は水出し、秋冬はお湯出しで通年お楽しみいただける「ワンポット緑茶ティーバッグ」のリニューアルを行う等、日本茶簡便性商品の品揃えも強化するとともに、飲料（ドリンク）製品と連動した販売促進活動を行う事で茶葉（リーフ）製品の活性化を図りました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は286億8千万円（前期比1.2%増）となりました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成17年度の飲料市場は無糖飲料市場が牽引し、なかでも緑茶飲料市場は、飲料各社の相次ぐ新製品発売や販売促進活動により活況を呈しました。

このような状況のなかで、当グループは、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発、および既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めました。

日本茶飲料につきましては、主力製品であります緑茶飲料ナンバーワンブランド『お〜いお茶』の「無香料・無調味、自然のままのおいしさ」はそのままに、さらに緑茶の香りとおいしさを引き出す新製法『自然抽出・フレッシュ製法』を開発し、平成17年5月16日にリニューアル発売するとともに、飲料業界で初めてPETボトル2L容器に取っ手を付け、利便性を高めた「取っ手付新型PETボトル」を開発し、発売いたしました。また、緑茶飲料発明以来、極め続けてきた匠の技を結集させ、旨み豊かな味わいと甘くふくよかな香りをお楽しみいただける「お〜いお茶 極匠（ごくじょう）」を発売し、ブランドの強化に一層努めた結果、「お〜いお茶」ブランドの全体の売上高は1千308億2千1百万円（前期比10.9%増）、販売数量は7,581万ケース（前期比13.3%増）と大きく伸びました。

この結果、日本茶飲料の売上高につきましては、1千486億2千6百万円（前期比10.3%増）と大幅な増収となりました。

また、コーヒー飲料では従来の「サロンドカフェ」シリーズに加え、コーヒーポリフェノール（クロロゲン酸）を50mg含有した健康性コーヒー「Wコーヒー」を発売いたしました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は2千562億2千5百万円（前期比10.3%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は31億7千1百万円（前期比5.3%増）となりました。

(3) 当期の利益配分について

当期の配当金につきましては、平成17年12月1日発表の業績予想値を達成いたしましたことと、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成18年1月5日発表の配当予想の修正からさらに1株につき2円増配し、普通配当として1株につき22円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金（1株につき35円、株式分割前）と合わせて、当期の年間配当金は1株につき57円となる予定であります。

2. 次期の見通し

わが国の経済は、引き続き企業収益の回復から設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移すると見込まれますが、飲料市場では、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とした無糖飲料市場の販売競争の激化により、企業間のシェア争いが一層厳しくなると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、『お〜いお茶』ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、財務体質の強化を図り、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高3千85億円（前期比7.1%増）、営業利益227億円（前期比7.8%増）、経常利益223億円（前期比8.6%増）、当期純利益127億円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

II. 財政状態

当期の概況

	前期実績	当期実績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,230	13,095	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,113	△4,723	△1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,236	△4,758	△1,522
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	32,077	35,791	3,713

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ15億3千6百万円増加いたしました。また、売上債権の減少、仕入債務の減少等により、営業活動から得られた資金は130億9千5百万円（前期比1億3千4百万円減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用された資金は47億2千3百万円（前期比16億9百万円増）であります。その主なものは、営業拠点用の土地、建物等の取得であります。なお、これらにともなう資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払及び自己株式の取得を行ったことにより、財務活動に使用された資金は47億5千8百万円（前期比15億2千2百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、357億9千1百万円（前期比37億1千3百万円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年 4月期	平成15年 4月期	平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期
株主資本比率（%）	56.6	58.0	61.0	63.1	63.8
時価ベースの株主資本比率（%）	212.4	168.0	210.5	213.7	315.1
債務償還年数（年）	1.0	0.6	—	—	—

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年4月期以降の債務償還年数につきましては、各期末において有利子負債がないため、記載しておりません。

Ⅲ. 事業等のリスク

当グループの業績は、連結中長期の目標経営指標の達成に向け順調に推移しており、今後も目標を達成するための諸施策を実施してまいります。以下に記載する事項を含む様々な要素が目標の達成や進捗に影響を与える可能性があります。当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の緑茶を中心とする茶系飲料の相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、飲料各社の激しい競争が展開されております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルート・セールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は順調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業の販売であります。就農人口の減少や茶園面積の低下による茶生産量の減少に加え、緑茶飲料市場の活況による飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保ができない場合、需給関係の悪化により調達価格が高騰し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合は80.1%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除する保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 「お〜いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業の『お〜いお茶』ブランドの割合は45.4%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4千520億円（平成17年1月～12月予想 当グループ調べ）で、飲料市場のなかで最も拡大している市場であり、当グループのシェアは29%（当グループ調べ）となる見通しであります。

当グループでは今後も緑茶飲料市場の拡大は継続し、市場の拡大とともに『お〜いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社

当グループの海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度における投資総額は85億4千2百万円となります。また、各社とも累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ストックオプション

当グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。なお、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定されましたので、今後新たにストックオプションを付与した場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) リース取引に係る会計処理基準

当社及び国内連結子会社におけるリース取引の会計処理方法は、「リース取引に係る会計基準」に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、現在、企業会計基準委員会により「リース取引に係る会計基準」の見直しが審議されており、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法が廃止される等の見直しが行われた場合、当社及び国内連結子会社が採用する会計処理方法が変更になる可能性があります。

この場合、資産及び負債が増加することによって、総資産当期利益率（ROA）、自己資本比率等、当グループの経営指標に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引、消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を4名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		32,077		35,791		3,713
2 受取手形及び売掛金	※7	18,933		18,251		△682
3 たな卸資産		15,958		18,866		2,907
4 未収入金	※7	7,171		7,408		237
5 繰延税金資産		1,562		1,681		118
6 その他		1,190		973		△217
貸倒引当金		△50		△52		△1
流動資産合計		76,844	69.9	82,919	68.4	6,075
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		10,219		10,751		532
(2) 機械装置及び運搬具		840		1,126		285
(3) 工具器具及び備品		469		723		254
(4) 土地	※3	9,156		11,271		2,115
(5) 建設仮勘定		217		548		330
有形固定資産合計		20,904	19.0	24,421	20.1	3,517
2 無形固定資産						
(1) 営業権		29		31		2
(2) ソフトウェア		398		540		141
(3) その他		266		269		2
無形固定資産合計		694	0.6	841	0.7	146
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,441		4,906		1,465
(2) 更生債権等		41		63		22
(3) 長期前払費用		254		240		△13
(4) 繰延税金資産		266		33		△232
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※3	2,121		2,121		—
(6) その他	※2	5,553		5,900		346
貸倒引当金		△201		△165		35
投資その他の資産合計		11,478	10.5	13,101	10.8	1,623
固定資産合計		33,077	30.1	38,365	31.6	5,287
資産合計		109,921	100.0	121,284	100.0	11,363

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※7	20,121		21,566		1,445
2 未払費用		9,797		10,661		864
3 未払法人税等		5,105		5,215		109
4 未払消費税等		714		712		△2
5 賞与引当金		2,321		2,474		152
6 その他	※7	482		630		147
流動負債合計		38,543	35.0	41,261	34.0	2,718
II 固定負債						
1 繰延税金負債		—		343		343
2 退職給付引当金		2,028		2,161		132
3 その他		37		99		61
固定負債合計		2,066	1.9	2,604	2.2	538
負債合計		40,609	36.9	43,865	36.2	3,256
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	12,655	11.5	12,655	10.4	—
II 資本剰余金		13,008	11.8	13,002	10.7	△6
III 利益剰余金		50,901	46.3	58,900	48.6	7,999
IV 土地再評価差額金	※3	△3,092	△2.8	△3,092	△2.6	—
V その他有価証券評価差額金		704	0.7	1,641	1.4	936
VI 為替換算調整勘定		△789	△0.7	△545	△0.5	244
VII 自己株式	※5	△4,075	△3.7	△5,142	△4.2	△1,066
資本合計		69,311	63.1	77,419	63.8	8,107
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,921	100.0	121,284	100.0	11,363

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		対前期比増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額	増減率
I 売上高		263,764	100.0	288,077	100.0	24,313	9.2
II 売上原価	※2	130,337	49.4	142,014	49.3	11,676	9.0
売上総利益		133,426	50.6	146,063	50.7	12,636	9.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	113,716	43.1	124,997	43.4	11,280	9.9
営業利益		19,710	7.5	21,066	7.3	1,356	6.9
IV 営業外収益		204	0.1	348	0.1	143	70.2
1 受取利息		18		25		7	
2 受取配当金		20		58		38	
3 受取賃貸料		10		34		23	
4 保険事務手数料		21		21		0	
5 持分法による投資利益		22		65		43	
6 その他		111		143		31	
V 営業外費用		698	0.3	887	0.3	188	27.0
1 支払利息		0		—		△0	
2 たな卸資産廃棄損		495		406		△88	
3 リース中途解約金		21		307		286	
4 その他		181		172		△8	
経常利益		19,216	7.3	20,527	7.1	1,311	6.8
VI 特別利益		689	0.3	48	0.0	△640	△92.9
1 固定資産売却益	※3	—		48		48	
2 貸倒引当金戻入益		62		0		△62	
3 役員退職慰労引当金 取崩益		626		—		△626	
VII 特別損失		943	0.4	77	0.0	△865	△91.8
1 固定資産売却損	※4	0		0		△0	
2 固定資産廃却損	※5	93		63		△30	
3 在外子会社固定資産 評価損	※6	274		—		△274	
4 投資有価証券評価損		20		13		△6	
5 ゴルフ会員権売却損		—		0		0	
6 ゴルフ会員権評価損		69		—		△69	
7 災害による損失		12		—		△12	
8 その他投資退会損		21		—		△21	
9 新紙幣対応費用		451		—		△451	
税金等調整前当期純利益		18,962	7.2	20,499	7.1	1,536	8.1
法人税、住民税 及び事業税		8,474	3.2	8,970	3.1	495	
法人税等調整額		36	0.0	△156	△0.1	△192	
当期純利益		10,451	4.0	11,685	4.1	1,233	11.8

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		対前期比 増減額 (△は減)
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		13,002		13,008	6
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	6	6	—	—	△6
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損	—	—	6	6	6
IV 資本剰余金期末残高		13,008		13,002	△6
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		42,849		50,901	8,051
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	10,451	10,451	11,685	11,685	1,233
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	2,399		3,577		
2. 自己株式処分差損	—	2,399	107	3,685	1,285
IV 利益剰余金期末残高		50,901		58,900	7,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	対前期比 増減額 (△は減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	18,962	20,499	1,536
減価償却費	1,111	1,232	121
為替差益	△1	△14	△12
在外子会社固定資産評価損	274	—	△274
有価証券・投資有価証券評価損	20	13	△6
ゴルフ会員権評価損	69	—	△69
貸倒引当金戻入益	—	△0	△0
貸倒引当金の増加・減少額	△66	24	91
賞与引当金の増加・減少額	△12	152	165
退職給付引当金の増加額	114	132	18
役員退職慰労引当金の減少額	△636	—	636
受取利息及び受取配当金	△38	△83	△45
支払利息	0	—	△0
売上債権の減少額	1,297	711	△585
たな卸資産の増加額	△873	△2,890	△2,016
その他の流動資産の増加・減少額	5	△19	△24
その他の固定資産の増加・減少額	17	△134	△152
仕入債務の増加・減少額	△673	1,432	2,105
未払消費税等の減少額	△343	△2	341
その他の流動負債の増加額	1,667	715	△951
その他の営業活動による純増減額	73	△42	△116
小計	20,966	21,727	760
利息及び配当金の受取額	44	100	55
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△7,781	△8,731	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,230	13,095	△134
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△70	△465	△395
投資有価証券の償還による収入	—	500	500
有形固定資産・無形固定資産及び長期 前払費用の取得による支出	△3,065	△4,729	△1,663
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△1	△40	△38
関係会社出資金の取得による支出	—	△99	△99
その他の投資活動による純増減額	24	112	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	△4,723	△1,609
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△992	△1,495	△503
自己株式の処分による収入	156	315	159
配当金の支払額	△2,399	△3,577	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△4,758	△1,522
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	100	140
V. 現金及び現金同等物の増加額	6,839	3,713	△3,125
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,237	32,077	6,839
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	32,077	35,791	3,713

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	8社	(国内)	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
		(海外)	ITOEN (USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED ITO EN (North America) INC. KAI (North America) LLC.、他1社
非連結子会社数	1社	海外	1社

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	海外	1社
持分法適用関連会社数	2社	国内	1社、海外 1社

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)	建物及び構築物	31～50年
	機械装置及び運搬具	8～10年
	工具器具及び備品	4～8年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

- (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
ヘッジ対象
外貨建債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
- (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (会計方針の変更)
- 固定資産の減損に係る会計基準
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- (表示方法の変更)
1. 連結損益計算書
前連結会計年度の「営業外費用」において区分掲記していた「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため「営業外費用」の「その他」に含めて表示することに変更しております。
なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めた支払利息は、0百万円であります。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書
前連結会計年度において区分掲記していた「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業活動による純増減額」に含めて表示することに変更しております。
なお、当連結会計年度の「その他の営業活動による純増減額」に含めた支払利息は、0百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,038百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,762百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 103百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社株式 202百万円 関係会社出資金 109百万円</p>
<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条 土地の再評価に関する 第3項に定める 法律施行令（平成10年 再評価の方法 3月31日公布 政令第 119号）第2条第3号に 定める土地課税台帳 （平成12年1月1日基 準日）に登録されてい る価格に、公示価格等 との差異分析及び不動 産鑑定士による鑑定評 価等を勘案し、合理的 な調整を行って算出し ております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再 評価を行った事業用土地 の当連結会計年度末にお ける時価の合計額が、当 該事業用土地の再評価後 の帳簿価額の合計額を下 回る額 1,695百万円</p> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,606,190株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 903,741株</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条 土地の再評価に関する 第3項に定める 法律施行令（平成10年 再評価の方法 3月31日公布 政令第 119号）第2条第3号に 定める土地課税台帳 （平成12年1月1日基 準日）に登録されてい る価格に、公示価格等 との差異分析及び不動 産鑑定士による鑑定評 価等を勘案し、合理的 な調整を行って算出し ております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再 評価を行った事業用土地 の当連結会計年度末にお ける時価の合計額が、当 該事業用土地の再評価後 の帳簿価額の合計額を下 回る額 1,969百万円</p> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 91,212,380株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 2,143,387株</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
※7	期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額	※7	期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額
債権	受取手形 217百万円	債権	受取手形 234百万円
	売掛金 7,534百万円		売掛金 9,474百万円
	未収入金 5,375百万円		未収入金 6,119百万円
	計 13,126百万円		計 15,828百万円
債務	買掛金 16,250百万円	債務	買掛金 18,892百万円
	その他 0百万円		
	計 16,250百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
	販売手数料 32,684百万円		販売手数料 38,402百万円
	広告宣伝費 9,795百万円		広告宣伝費 10,371百万円
	貸倒引当金繰入額 6百万円		貸倒引当金繰入額 51百万円
	運送費 9,738百万円		運送費 10,750百万円
	給与手当 23,449百万円		給与手当 25,248百万円
	賞与引当金繰入額 2,192百万円		賞与引当金繰入額 2,351百万円
	退職給付費用 751百万円		退職給付費用 809百万円
	リース料 13,797百万円		リース料 14,173百万円
	減価償却費 706百万円		減価償却費 801百万円
	研究開発費 1,864百万円		研究開発費 1,655百万円
※2	当連結会計年度の研究開発費は、1,864百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。	※2	当連結会計年度の研究開発費は、1,655百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。
※3	—————	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
			建物及び構築物 48百万円
※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 0百万円		建物及び構築物 0百万円
	工具器具及び備品 0百万円		
	計 0百万円		
※5	固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。	※5	固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 85百万円		建物及び構築物 48百万円
	機械装置及び運搬具 5百万円		機械装置及び運搬具 9百万円
	工具器具及び備品 2百万円		工具器具及び備品 4百万円
	ソフトウェア 0百万円		計 63百万円
	計 93百万円		
※6	在外子会社固定資産評価損 ITO EN(North America)INC.及びITOEN(USA)INC. における固定資産評価減であります。	※6	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高 (32,077百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高 (35,791百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,547</td> <td style="text-align: right;">53,149</td> <td style="text-align: right;">62,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,267</td> <td style="text-align: right;">25,637</td> <td style="text-align: right;">29,905</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> <td style="text-align: right;">27,511</td> <td style="text-align: right;">32,790</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,547	53,149	62,696	減価償却累計額相当額	4,267	25,637	29,905	期末残高相当額	5,279	27,511	32,790	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> <td style="text-align: right;">51,826</td> <td style="text-align: right;">62,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> <td style="text-align: right;">26,160</td> <td style="text-align: right;">31,467</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,043</td> <td style="text-align: right;">25,665</td> <td style="text-align: right;">30,709</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,350	51,826	62,177	減価償却累計額相当額	5,306	26,160	31,467	期末残高相当額	5,043	25,665	30,709
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	9,547	53,149	62,696																														
減価償却累計額相当額	4,267	25,637	29,905																														
期末残高相当額	5,279	27,511	32,790																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	10,350	51,826	62,177																														
減価償却累計額相当額	5,306	26,160	31,467																														
期末残高相当額	5,043	25,665	30,709																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,245百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,872百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,627百万円	1年超	23,245百万円	計	35,872百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,184百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,469百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,284百万円	1年超	21,184百万円	計	33,469百万円																				
1年内	12,627百万円																																
1年超	23,245百万円																																
計	35,872百万円																																
1年内	12,284百万円																																
1年超	21,184百万円																																
計	33,469百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,884百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,884百万円	減価償却費相当額	12,245百万円	支払利息相当額	1,339百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,353百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,168百万円	減価償却費相当額	12,353百万円	支払利息相当額	1,312百万円																				
支払リース料	13,884百万円																																
減価償却費相当額	12,245百万円																																
支払利息相当額	1,339百万円																																
支払リース料	14,168百万円																																
減価償却費相当額	12,353百万円																																
支払利息相当額	1,312百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 																																
⑤	⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,238	2,435	1,197
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,238	2,435	1,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153	124	△29
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153	124	△29
合計		1,392	2,560	1,167

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	657
投資事業組合出資	223

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(注) 有価証券について20百万円（その他有価証券で時価のある株式20百万円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,777	4,480	2,703
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,777	4,480	2,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	32	△6
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39	32	△6
合計		1,816	4,513	2,696

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	164
投資事業組合出資	229

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(注) 有価証券について13百万円（その他有価証券で時価のない株式13百万円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めた「デリバティブ取引運用規程」に従い、取引の実行及び管理を当社財務経理本部財務経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,543百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,543百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,028百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>小計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>へ</td> <td>退職給付費用(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">※</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ	退職給付債務	△2,543百万円	ロ	年金資産	一百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,543百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	514百万円	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,028百万円	イ	勤務費用(注)	106百万円	ロ	利息費用	35百万円	ハ	数理計算上の差異の 費用処理額	44百万円	<hr/>			ニ	小計(イ+ロ+ハ)	186百万円	<hr/>			ホ	確定拠出年金掛金支払額	625百万円	へ	退職給付費用(ニ+ホ)	811百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	※	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,161百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>小計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>へ</td> <td>退職給付費用(ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">※</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,056百万円	ロ	年金資産	一百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,056百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	2,894百万円	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,161百万円	イ	勤務費用(注)	116百万円	ロ	利息費用	37百万円	ハ	数理計算上の差異の 費用処理額	51百万円	<hr/>			ニ	小計(イ+ロ+ハ)	205百万円	<hr/>			ホ	確定拠出年金掛金支払額	662百万円	へ	退職給付費用(ニ+ホ)	867百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	※
イ	退職給付債務	△2,543百万円																																																																																																											
ロ	年金資産	一百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,543百万円																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	514百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,028百万円																																																																																																											
イ	勤務費用(注)	106百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	35百万円																																																																																																											
ハ	数理計算上の差異の 費用処理額	44百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ニ	小計(イ+ロ+ハ)	186百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ホ	確定拠出年金掛金支払額	625百万円																																																																																																											
へ	退職給付費用(ニ+ホ)	811百万円																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	1.5%																																																																																																											
ハ	数理計算上の差異の処理年数	※																																																																																																											
イ	退職給付債務	△5,056百万円																																																																																																											
ロ	年金資産	一百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,056百万円																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	2,894百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,161百万円																																																																																																											
イ	勤務費用(注)	116百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	37百万円																																																																																																											
ハ	数理計算上の差異の 費用処理額	51百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ニ	小計(イ+ロ+ハ)	205百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ホ	確定拠出年金掛金支払額	662百万円																																																																																																											
へ	退職給付費用(ニ+ホ)	867百万円																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	1.5%																																																																																																											
ハ	数理計算上の差異の処理年数	※																																																																																																											

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 353百万円</p> <p>賞与引当金 944百万円</p> <p>その他 255百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 10百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,563百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う 1百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金資産の純額 1,562百万円</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 811百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 178百万円</p> <p>その他 97百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,087百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、平成17年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,738百万円であります。</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 333百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 483百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 820百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 266百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 276百万円</p> <p>賞与引当金 1,006百万円</p> <p>その他 385百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 13百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,682百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う 0百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金資産の純額 1,681百万円</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 877百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 144百万円</p> <p>その他 98百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,120百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △1,086百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 33百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、平成18年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,889百万円であります。</p> <p>③ 固定負債 (繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 331百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,097百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 0百万円</p> <p>債権債務の消去に伴う 0百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金負債合計 1,429百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △1,086百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 343百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta 0.3\%$	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta 0.6\%$
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 0.9%
その他 2.4%	その他 1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 43.0%

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,353	232,399	3,010	263,764	—	263,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,353	232,399	3,010	263,764	—	263,764
営業費用	23,245	198,550	3,302	225,097	18,956	244,054
営業利益又は 営業損失 (△)	5,108	33,849	△291	38,666	(18,956)	19,710
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,651	47,984	578	63,213	46,707	109,921
減価償却費	233	509	11	755	355	1,111
資本的支出	1,204	1,508	3	2,716	349	3,065

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,680	256,225	3,171	288,077	—	288,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,680	256,225	3,171	288,077	—	288,077
営業費用	23,192	220,721	3,299	247,214	19,797	267,011
営業利益又は 営業損失 (△)	5,487	35,503	△127	40,863	(19,797)	21,066
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,455	50,975	526	66,958	54,326	121,284
減価償却費	282	557	7	847	384	1,232
資本的支出	589	1,318	11	1,920	2,809	4,729

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉（リーフ）関連、飲料（ドリンク）関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉（リーフ）関連事業……………緑茶・ウーロン茶等の茶葉（リーフ）製品
 - ② 飲料（ドリンク）関連事業……………日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料（ドリンク）製品
 - ③ その他の事業……………上記以外の製品及び取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度18,956百万円、当連結会計年度19,797百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,707百万円、当連結会計年度54,326百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。
- b. 所在地別セグメント情報
- 前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- c. 海外売上高
- 前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

1 前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	富士リゾート㈱	千葉県 長生郡 長南町	200	ゴルフ場 の経営	—	—	ゴルフ場 の利用等	ゴルフ場 等の利用	64	ゴルフ 会員権	1,368
役員	高澤嘉昭	—	—	当社 監査役	直接 0.09	—	—	弁護士 報酬	1	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- 2 富士リゾート㈱は、ゴルフ場の運営を行っている㈱グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、㈱グレートアイランド倶楽部はグリーンコア㈱が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア㈱は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。なお、前連結会計年度まで「兄弟会社等」として記載しておりました富士リゾート㈱につきましては、当連結会計年度にて個人・会社等の別、関連当事者グループ内の位置付けにおける類似性などを再検討しました結果、情報の開示をより充実させるため、当連結会計年度より属性のより強い「役員及び個人主要株主等」として開示しております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等の利用につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。
- 3 弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	富士リゾート㈱	千葉県 長生郡 長南町	200	ゴルフ場 の経営	—	—	ゴルフ場 の利用等	ゴルフ場 等の利用	59	ゴルフ 会員権	1,368

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- 2 富士リゾート㈱は、ゴルフ場の運営を行っている㈱グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、㈱グレートアイランド倶楽部はグリーンコア㈱が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア㈱は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等の利用につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,550円52銭	1株当たり純資産額	869円21銭
1株当たり当期純利益	233円15銭	1株当たり当期純利益	130円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	232円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	130円31銭
		<p>当社は、平成18年3月1日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	775円26銭
		1株当たり当期純利益	116円58銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	116円24銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,451	11,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,451	11,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,827	89,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	407
(うち新株予約権(千株))	(128)	(407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

孫会社の異動（株式の取得）に関する事項

平成18年5月30日（米国時間）、当社の米国子会社でありますITO EN（North America）INC.（本社：ニューヨーク州、代表者：取締役会長 本庄八郎）は、米国でサプリメント関連事業を行うMason Distributors, Inc.（本社：フロリダ州）の発行済株式の100%を取得する事で合意いたしました。

(1) 株式取得の目的

近年、米国サプリメント市場において、緑茶関連商品は急成長を続けており、またベビーブーマーの高齢化や肥満人口の増加等により米国民のセルフメディケーション意識が高まっているため、サプリメントの摂取が日常的に行われております。Mason Distributors, Inc. はフロリダ州を中心に全米約5,000の顧客に400種類以上のサプリメントを販売しており、同社株式を取得することで同市場への本格参入が可能となります。これにより当社の強みを活かしながら、シナジー効果の最大化を追求し、更なる企業価値の向上に邁進する所存であります。

(2) 異動する孫会社の概要

商号	Mason Distributors, Inc.
代表者	Carlos Rodriguez, CEO
所在地	5105 North West 159 Street, Hialeah Florida 33014, U S A
設立年月日	1967年4月24日
事業の内容	サプリメントの製造及び販売
決算期	12月
資本金	3,000U S ドル
取得価格	41,700千U S ドル
取得後の持株比率	100%

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称 及び品目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	対前期比 増減 (△は減)	
			金額	増減率 (%)
茶葉（リーフ）関連事業				
（販売用茶葉）				
緑茶	17,043	18,715	1,671	9.8
その他	4,241	4,210	△31	△0.7
茶葉（リーフ）関連事業計	21,285	22,925	1,640	7.7
飲料（ドリンク）関連事業				
（自社飲料製品用原料茶葉）				
日本茶	7,972	9,174	1,201	15.1
中国茶	700	612	△88	△12.6
その他	772	984	211	27.4
（販売用飲料製品・国内）				
日本茶	39	837	797	—
中国茶	34	517	483	—
その他	35	372	336	—
（販売用飲料製品・海外）				
果実	592	602	9	1.6
その他	660	793	133	20.2
飲料（ドリンク）関連事業計	10,809	13,894	3,084	28.5
その他の事業	188	205	16	8.9
合計	32,283	37,025	4,741	14.7

(注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称 及び品目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	対前期比 増減 (△は減)	
			金額	増減率 (%)
茶葉（リーフ）関連事業				
緑茶	3,739	3,614	△124	△3.3
その他	712	869	157	22.1
茶葉（リーフ）関連事業計	4,451	4,484	32	0.7
飲料（ドリンク）関連事業				
日本茶	61,546	66,647	5,100	8.3
中国茶	7,443	6,410	△1,032	△13.9
野菜	20,222	25,260	5,037	24.9
果実	5,791	7,512	1,720	29.7
コーヒー	5,813	5,975	161	2.8
紅茶	3,160	2,829	△330	△10.5
機能性	3,758	3,008	△750	△20.0
その他	4,258	6,166	1,907	44.8
飲料（ドリンク）関連事業計	111,995	123,809	11,814	10.5
その他の事業	1,582	1,910	328	20.8
合計	118,029	130,204	12,175	10.3

(注) 1. 金額は仕入原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称 及び品目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		対前期比 増減 (△は減)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
茶葉（リーフ）関連事業						
緑茶	22,399	8.5	22,481	7.8	82	0.4
その他	5,954	2.3	6,199	2.2	244	4.1
茶葉（リーフ）関連事業計	28,353	10.8	28,680	10.0	326	1.2
飲料（ドリンク）関連事業						
日本茶	134,694	51.1	148,626	51.6	13,931	10.3
中国茶	14,792	5.6	12,578	4.4	△2,213	△15.0
野菜	30,278	11.5	37,984	13.2	7,705	25.4
果実	12,377	4.7	14,713	5.1	2,335	18.9
コーヒー	17,766	6.7	18,303	6.3	536	3.0
紅茶	7,017	2.7	6,873	2.4	△143	△2.0
機能性	7,785	2.9	6,603	2.3	△1,181	△15.2
その他	7,688	2.9	10,542	3.6	2,853	37.1
飲料（ドリンク）関連事業計	232,399	88.1	256,225	88.9	23,825	10.3
その他の事業	3,010	1.1	3,171	1.1	160	5.3
合計	263,764	100.0	288,077	100.0	24,313	9.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。